



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要 (阪神電気鉄道株分) 平成18年11月20日

上場会社名 阪急阪神ホールディングス株式会社
(被交換会社 阪神電気鉄道株式会社)

本社所在都道府県 大阪府
(URL <http://www.hanshin.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役・社長 氏名 坂井 信也
 問合せ先責任者 役職名 広報室部長 氏名 百北 幸司 TEL (06)6457-2130
 中間決算取締役会開催日 平成18年11月20日 配当支払開始日 平成18年12月15日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	44,555	△4.7	11,159	△0.3	9,440	2.5
17年9月中間期	46,766	14.2	11,192	16.0	9,208	26.4
18年3月期	85,684		16,753		12,893	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	3,446	94.3	8.20
17年9月中間期	1,773	△20.5	5.07
18年3月期	3,538		9.04

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 420,374,953株 17年9月中間期 349,935,184株
 18年3月期 385,372,173株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	440,744	137,513	31.2	327.30
17年9月中間期	433,350	117,849	27.2	304.60
18年3月期	443,416	139,246	31.4	330.88

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 420,145,392株 17年9月中間期 386,902,107株
 18年3月期 420,667,114株

②期末自己株式数 18年9月中間期 1,507,030株 17年9月中間期 1,220,083株
 18年3月期 985,308株

2 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

業績予想につきましては、親会社の阪急阪神ホールディングス株式会社の連結業績予想に含めております。

(注) 18年9月中間期末配当金は、1株当たり2円50銭であります。

中間貸借対照表

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	(平成18年 9月30日現在)	(平成17年 9月30日現在)	(平成18年 3月31日現在)
	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	59,667	65,463	45,977
現 金 及 び 預 金	6,485	7,715	10,523
転換社債償還に係る預け金	-	22,694	-
未 収 運 賃	1,784	1,603	1,552
未 収 金	180	127	252
短 期 貸 付 金	140	-	-
売 掛 金	6,025	5,852	5,442
有 価 証 券	-	-	1,999
親 会 社 株 式	0	-	-
販 売 土 地 及 び 建 物	16,934	19,299	17,904
貯 蔵 品	388	343	353
前 払 費 用	458	521	401
繰 延 税 金 資 産	3,523	5,504	5,009
預 け 金	22,000	-	-
そ の 他 の 流 動 資 産	1,946	1,950	2,729
貸 倒 引 当 金	201	149	190
固 定 資 産	381,077	367,886	397,438
鉄 道 事 業 固 定 資 産	73,749	74,945	77,650
自 動 車 事 業 固 定 資 産	1,505	2,420	2,491
兼 業 固 定 資 産	185,199	193,924	190,913
各 事 業 関 連 固 定 資 産	2,056	2,170	2,126
建 設 仮 勘 定	2,308	2,444	1,541
投 資 そ の 他 の 資 産	116,257	91,982	122,715
関 係 会 社 株 式	32,211	18,403	31,169
投 資 有 価 証 券	66,198	56,088	72,652
長 期 貸 付 金	6,556	6,455	5,507
長 期 前 払 費 用	342	489	416
そ の 他 の 投 資 等	11,216	10,917	13,369
貸 倒 引 当 金	267	372	399
資 産 合 計	440,744	433,350	443,416

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	(平成18年9月30日現在)	(平成17年9月30日現在)	(平成18年3月31日現在)
	百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	100,967	76,928	72,154
短 期 借 入 金	27,633	33,274	27,140
1 年 以 内 償 還 社 債	20,000	—	—
未 払 金	5,599	5,064	8,024
未 払 費 用	1,581	1,644	1,555
未 払 消 費 税 等	616	1,265	2,061
未 払 法 人 税 等	438	2,907	807
預 り 連 絡 運 賃	969	1,000	871
預 り 金	37,277	25,538	25,845
前 受 運 賃	2,370	2,319	2,153
前 受 金	1,485	1,498	1,423
前 受 収 益	25	18	17
賞 与 引 当 金	1,061	1,110	980
そ の 他 の 流 動 負 債	1,908	1,286	1,273
固 定 負 債	202,264	238,571	232,015
社 債	25,000	55,000	45,000
長 期 借 入 金	114,150	122,740	120,101
繰 延 税 金 負 債	16,977	11,896	18,787
退 職 給 付 引 当 金	9,235	9,645	9,133
そ の 他 の 固 定 負 債	36,901	39,288	38,994
負 債 計	303,231	315,500	304,170
(資 本 の 部)			
資 本 金	—	40,633	40,633
資 本 剰 余 金	—	30,359	42,247
資 本 準 備 金	—	30,358	42,246
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	0	1
自 己 株 式 処 分 差 益	—	0	1
利 益 剰 余 金	—	23,678	24,476
利 益 準 備 金	—	4,640	4,640
任 意 積 立 金	—	4,635	4,635
別 途 積 立 金	—	4,635	4,635
中 間 < 当 期 > 未 処 分 利 益	—	14,402	15,200
株 式 等 評 価 差 額 金	—	23,598	32,706
自 己 株 式	—	△ 421	△ 818
資 本 計	—	117,849	139,246
負 債 ・ 資 本 合 計	—	433,350	443,416

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	(平成18年9月30日現在)	(平成17年9月30日現在)	(平成18年3月31日現在)
	百万円	百万円	百万円
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本	108,407	—	—
資 本 金	40,633	—	—
資 本 剰 余 金	42,248	—	—
資 本 準 備 金	42,246	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	2	—	—
利 益 剰 余 金	26,814	—	—
利 益 準 備 金	4,640	—	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	22,174	—	—
別 途 積 立 金	4,635	—	—
繰 越 利 益 剰 余 金	17,538	—	—
自 己 株 式	△ 1,289	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	29,105	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	29,092	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	13	—	—
純 資 産 計	137,513	—	—
負 債 ・ 純 資 産 合 計	440,744	—	—

(注)	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1 有形固定資産の減価償却累計額	198,497 百万円	191,347 百万円	194,187 百万円
2 保 証 債 務 額	5,425 百万円	3,217 百万円	3,662 百万円
(うち連帯保証人間の契約等による第三者の負担額	185 百万円	232 百万円	209 百万円)
社債及び借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務	10,079 百万円	142 百万円	10,110 百万円
3 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	169,870 百万円	169,811 百万円	169,811 百万円

中間損益計算書

科 目	当 中 間 期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前 年 中 間 期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	百万円	百万円	百万円
鉄 道 事 業			
営 業 収 益	14,112	14,064	27,229
営 業 費	11,118	10,788	22,617
営 業 利 益	2,993	3,276	4,612
自 動 車 事 業			
営 業 収 益	2,413	2,795	5,424
営 業 費	2,828	2,924	5,831
営 業 損 失	415	128	407
兼 業			
営 業 収 益	28,029	29,905	53,030
営 業 費	19,448	21,860	40,482
営 業 利 益	8,581	8,045	12,548
全 事 業			
営 業 収 益	44,555	46,766	85,684
営 業 費	33,395	35,573	68,931
営 業 利 益	11,159	11,192	16,753
営 業 外 収 益	852	763	1,832
営 業 外 費 用	2,571	2,748	5,692
経 常 利 益	9,440	9,208	12,893
特 別 利 益	2,403	48	223
投資有価証券売却益	2,036	—	1
前期損益修正益	93	43	35
固定資産売却益	46	3	174
その他の利益	227	1	12
特 別 損 失	5,828	4,827	5,255
減 損 損 失	2,691	4,657	4,657
アドバイザー手数料	1,758	—	—
販売土地評価損	864	—	9
その他の損失	514	169	588
税引前中間<当期>純利益	6,015	4,429	7,860
法人税、住民税及び事業税	430	2,811	3,322
法人税等調整額	2,138	△ 155	999
中間<当期>純利益	3,446	1,773	3,538
前期繰越利益	—	12,629	12,629
中間配当額	—	—	967
中間<当期>未処分利益	—	14,402	15,200

中間株主資本等変動計算書

当中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	40,633	42,246	1	42,247	4,640	4,635	15,200	24,476	△ 818	106,539
中間期中の変動額										
剰余金の配当（注1）							△ 1,051	△ 1,051		△ 1,051
役員賞与（注1）							△ 56	△ 56		△ 56
中間純利益							3,446	3,446		3,446
自己株式の取得									△ 478	△ 478
自己株式の処分			0	0					7	8
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額（純額）										
中間期中の変動額合計			0	0			2,338	2,338	△ 470	1,867
平成18年9月30日残高	40,633	42,246	2	42,248	4,640	4,635	17,538	26,814	△ 1,289	108,407

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	32,706	-	32,706	139,246
中間期中の変動額				
剰余金の配当（注1）				△ 1,051
役員賞与（注1）				△ 56
中間純利益				3,446
自己株式の取得				△ 478
自己株式の処分				8
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額（純額）	△ 3,614	13	△ 3,601	△ 3,601
中間期中の変動額合計	△ 3,614	13	△ 3,601	△ 1,733
平成18年9月30日残高	29,092	13	29,105	137,513

（注1）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

（注2）当中間期末における自己株式の総数 1,507,030株

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法
 - その他有価証券
時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理）
 - 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
- 2 販売土地及び建物の評価基準及び評価方法
個別法に基づく原価法
- 3 有形固定資産の減価償却の方法
 - 鉄道事業取替資産 取替法
 - その他の有形固定資産 定率法

ただし、梅田阪神第1ビルディング建物（附属設備を除く。）ほか一部の兼業固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法
- 4 鉄道事業における工事負担金等の会計処理
鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れている。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上している。
なお、損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上している。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
金銭債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき、当中間期負担額を計上している。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理している。
また、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、過去勤務債務については発生事業年度から、数理計算上の差異については翌事業年度からそれぞれ費用処理している。
 - (4) PCB処理引当金
PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物を処理するに当たり、その処理費用見込額（362百万円）を「その他の固定負債」に含めて計上している。
 - (5) 固定資産除却損失引当金
賃貸施設の閉鎖に伴い建物等を撤去するに当たり、その処理費用見込額（364百万円）を「その他の流動負債」に含めて計上している。
 - (6) 関係会社整理損失引当金
関係会社を整理するに当たり、当社が負担することとなる損失見込額（67百万円）を「その他の流動負債」に含めて計上している。
- 6 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計処理の方法の変更)

当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は137,499百万円である。

なお、鉄道事業会計規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の鉄道事業会計規則により作成している。

減 損 損 失

当中間期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用 途	種 類	場 所	減 損 損 失 (百万円)
賃貸用物件(1件)	兼業固定資産	兵庫県西宮市	1, 104
ホテル事業施設(1件)	兼業固定資産	兵庫県神戸市	25
事業用土地(1件)	鉄道事業固定資産	兵庫県尼崎市	1, 561

(資産をグループ化した方法)

当社は、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っている。

(減損損失を認識するに至った経緯)

賃貸用物件については継続的な地価の下落及び賃料収入の下落により、ホテル事業施設については利用客の伸び悩み等により収益性が著しく低下したため、また、鉄道事業用土地については使用方法の変更により回収可能価額が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,691百万円)として特別損失に計上した。

(減損損失の内訳)

賃貸用物件 1,104百万円(うち、土地1,104百万円)
ホテル事業施設 25百万円(うち、建物2百万円、その他22百万円)
事業用土地 1,561百万円(うち、土地1,561百万円)

(回収可能価額の算定方法)

賃貸用物件、ホテル事業施設及び事業用土地の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。正味売却価額を採用している場合は、不動産鑑定評価基準等に基づいて算定しており、使用価値を採用している場合は、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定している。

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間期（平成18年9月30日現在）

該当事項なし。

前年中間期（平成17年9月30日現在）

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
子 会 社 株 式	3,200	32,710	29,509

前 期（平成18年3月31日現在）

該当事項なし。

平成18年11月20日

阪神電気鉄道株式会社

鉄道輸送人員及び旅客収入
(平成18年度上半期)

輸送人員

単位:千人、%

		18年度上半期	17年度上半期	増減	増減率
第1種鉄道事業	定期外	42,755	42,106	649	1.5
	定期	40,505	40,696	191	0.5
	合計	83,260	82,803	457	0.6
第2種鉄道事業	定期外	3,966	4,037	70	1.7
	定期	4,849	4,867	17	0.4
	合計	8,816	8,904	87	1.0
第1種鉄道事業	定期外	46,722	46,143	579	1.3
第2種鉄道事業	定期	45,354	45,564	209	0.5
合計	合計	92,077	91,707	369	0.4

(注)千人未満は切り捨てています。

旅客収入

単位:百万円、%

		18年度上半期	17年度上半期	増減	増減率
第1種鉄道事業	定期外	7,849	7,775	73	0.9
	定期	4,075	4,125	50	1.2
	合計	11,925	11,901	23	0.2
第2種鉄道事業	定期外	465	473	8	1.7
	定期	319	319	0	0.2
	合計	784	792	8	1.1
第1種鉄道事業	定期外	8,314	8,249	65	0.8
第2種鉄道事業	定期	4,394	4,445	50	1.1
合計	合計	12,709	12,694	14	0.1

(注)百万円未満は切り捨てています。

決算発表・補足資料

1. 業績の推移

(単位:百万円)

	18年9月中間期 (実績)	17年9月中間期 (実績)	18年3月期 (実績)
営業収益	44,555	46,766	85,684
鉄道事業	14,112	14,064	27,229
(旅客収入)	(12,709)	(12,694)	(24,422)
自動車事業	2,413	2,795	5,424
兼業	28,029	29,905	53,030
営業利益	11,159	11,192	16,753
鉄道事業	2,993	3,276	4,612
自動車事業	415	128	407
兼業	8,581	8,045	12,548
経常利益	9,440	9,208	12,893
中間(当期)純利益	3,446	1,773	3,538

2. 運輸成績(第1種・第2種合計)

(単位:百万円、千人)

	18年9月中間期 (実績)	17年9月中間期 (実績)	18年3月期 (実績)
旅客収入	12,709	12,694	24,422
定期外	8,314	8,249	15,701
定期	4,394	4,445	8,721
輸送人員	92,077	91,707	177,807
定期外	46,722	46,143	88,678
定期	45,354	45,564	89,129

3. 金融収支

(単位:百万円)

	18年9月中間期 (実績)	17年9月中間期 (実績)	18年3月期 (実績)
受取利息及び配当金	718	593	1,372
支払利息及び社債利息	2,435	2,651	5,172
金融収支	1,717	2,057	3,800

4. 借入金及び社債残高

(単位:百万円)

	18年9月中間期 (実績)	17年9月中間期 (実績)	18年3月期 (実績)
借入金	141,784	156,015	147,241
社債	45,000	55,000	45,000
計	186,784	211,015	192,241

5. 減価償却費

(単位:百万円)

	18年9月中間期 (実績)	17年9月中間期 (実績)	18年3月期 (実績)
減価償却費	6,507	6,490	12,857

6. 設備投資(支払ベース)

(単位:億円)

	18年9月中間期 (実績)	17年9月中間期 (実績)	18年3月期 (実績)
鉄道事業	23	16	43
自動車事業	7	0	4
兼業	5	9	23
計	35	25	70